



東京都議会の第3回定例会(9月21日～10月18日)で都議会公明党は、防災対策や経済の再生など、直面する都政の課題に対して積極的な提案を行い、論戦をリードしました。都議会公明党の代表質問・一般質問に対する都の回答の要旨を紹介します。

日本再生へ首都・東京がリード!

防災・福祉・景気対策に全力!!

避難誘導

陸路寸断に備え河川の活用を検討

災害時に道路が寸断された場合、避難経路として河川の活用も重要となります。そこで都は、今まで物資の輸送拠点として位置付けてきた都内61カ所の「防災船着場」について、避難経路として活用できるよう検討します。

災害時の情報提供に「ユビキタス」活用

情報端末を使って街の情報提供や移動支援を行う「ユビキタス技術」について都は、今後新たに、外国人や社会的弱者などに対して、地下街を含めた避難経路案内などができるよう検討し、防災に役立つシステムの構築につなげます。

医療

ドクターヘリの相互応援を万全に

東京で災害が起きた場合に、他県から応援で派遣されたドクターヘリによる人命救助が円滑に行えるように、都は今後、都内に集結する際の拠点、活動区域、指揮命令系統などについて、具体的な運用計画を検討します。

緊急被ばく医療体制の整備進めよ

放射能に対する都民の不安を払拭するため、都を緊急被ばく医療体制の対象外とする国に対して、都も含めて整備を計るよう提案要求するとともに、治療が必要な場合に備え、都独自に医療機関との連携に努めます。

地震・津波対策

水門、排水機場、防潮堤の強化へ

水門や排水機場、防潮堤、23区東部低地帯の水再生センターなどの耐震性や耐水性の強化について都は、技術検討委員会の中で検討を進め、同委員会の提言を受けて年度内を目途に都としての基本方針を取りまとめます。

災害時の交通規制

交通規制訓練を踏まえ対策を検討

9月に行った交通規制訓練を踏まえ、警視庁は今後、時間や場所などさまざまな状況を想定した訓練を継続して行うとともに、緊急交通路を迅速に確保するための態勢整備や震災警備実施計画のきめ細かな見直しを検討していきます。

都議会公明党の提案が実現!!

被災地応援ツアー

都内旅行業者が企画する「被災地応援ツアー」の申込者に対し、1人につき1泊3,000円を旅行代金から割り引きいたします。但し、都内に在住、在勤、在学いずれかに該当する方で、平成23年9月～平成24年2月までに、指定する旅行業者が企画または手配し、販売する旅行に限りです。

※岩手県、宮城県、福島県の3県のいずれかに1泊以上宿泊する場合に、2泊を限度に割引対象。(1泊を岩手県、宮城県、福島県のいずれかに宿泊し、もう1泊を青森県、茨城県、栃木県に宿泊する場合も可)

問い合わせ先 (公財) 東京観光財団総務課
電話 03-5840-8890



消防の充実

あらゆる災害に備えて体制を充実

東京消防庁は今後、震災や局所的集中豪雨などのあらゆる災害に、より機動的に対応できるように、人的、組織的な体制について幅広く検討するとともに、部隊、車両、資機材などの消防活動体制の充実強化にも努めます。

消防団員活動を育児・介護で制度見直し

現在、長期入院などの場合に認められている消防団員活動の一時休止について、東京消防庁は、育児や介護で一定期間活動できない場合でも一旦活動を休止し、その後希望に応じて復帰が可能となるよう見直します。